ジャパン・スポットライト　日本のキーパーソン　独占インタビュー

（インタビュアー：原岡直幸）

2025 年 9 月 3 日インタビュー実施

Japan SPOTLIGHT 2025 年 11/12 月号に英文記事掲載

（URL: https://www.jef.or.jp/journal/pdf/264th_Exclusive_Interview.pdf）

【日本語版】

「今後のアジア経済研究所への期待」

今回は、日本のシンクタンクの中でも、特にグローバルサウスにおけるプレゼンスが非常に高いアジア経済研究所の木村福成所長にインタビューさせて頂きました。

先生は、アジア経済研究所の所長になられる前は、アジア版 OECD と言われる ERIA のチーフエコノミストをされ、日本にとって、今後重要となるグローバルサウス特にアセアン諸国に対して、日本の立場、考え方を語って、説得力をお持ちのお一人だと思います。

アジア経済研究所のミッションと現状

原岡： アジア経済研究所は、グローバルサウスに大変大きな関心をいつも集めていて、多くのグローバルサウスの方々が、「アジア経済研究所に行ってみたい」、あるいは「アジア経済研究所主催のイベントに是非行きたい」という方が多くおられます。

そのような人気の背景となる強みに触れながら、最近の主な活動について教えていただければ幸いでございます。

木村： アジア経済研究所は、日本語名には「アジア」となっていますが、アジアのみならず世界中の新興国、発展途上国の政治経済を知るための知的基盤を提供することを研究所の目的としています。研究員は約 110 名おり、いろいろな分野をカバーしています。途上国経済に特化しかつこれだけの規模の研究所としては日本では唯一の存在です。

研究内容としましては、地域研究と学術研究をうまく融合させていこうというのが基本方針になっています。

地域研究については、三現主義といいまして、一つ目は現地語を習得しましょう、二つ目

は現地資料を収集しましょう、三つ目は現地調査をやりましょうということで、それをベースにして、研究員のうち 3 分の 2 ぐらいの人たちは現地語もカバーできるような体制を整えています。

地域研究をベースとしながらも、各学術分野に基礎を置く学術研究にまたがって研究を展開するところが大変大事であります。単に現地のことを知るだけではなくて、学術的にどのような切り口で新興国途上国を見ていくかを重視しています。一番多くの研究者がいるのは経済学と政治学ということになりますけれども、国際関係論や国際法の人たちもいます。地域研究と学術研究の両方を、人によってウエートは違っていますけれども、研究所全体としてはうまく融合させていこうとしています。

研究テーマは多岐にわたりますのでなかなか一口で言えませんけれども、例えば今年度は、政府からいただく交付金に基づく研究プロジェクトが継続、新規含め 75 件動いています。科学研究費も積極的に獲得しており、今年度は新規のものが 24 件走り始めています。

それから、各国の基礎的な情報を提供する活動も行っています。例えばアジアの国については『アジア動向年報』、それから地域ごとに『ラテンアメリカ・レポート』『アフリカレポート』も定期的に刊行しまして、どのように政治経済が動いているかについて発信しています。

学術研究はもちろん一つの本務でありますけれども、それを出発点として、今グローバルサウスの国でどのようなことが起きているのか、議論のベースを提供していくことも大事な任務であると考えています。

原岡： 海外の研究所とジョイントリサーチのようなことは、相当熱心にされているのでしょうか。

木村： まず研究者ベースでは、各国にベースを置いて研究している者がおりますので、そこでつながっているところもたくさんあります。

また、それとは別に、研究所対研究所ということで展開しているプロジェクトも複数走っています。

最近の私の周りの例で言いますと、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）との共同プロジェクトがあります。今はサプライチェーンのレジリエンスに関する研究プロジェクトが進行中です。それから、インドの貿易政策について、インドのシンクタンクと一緒にやっているもの。また、台湾の研究所ともさまざまなテーマについて研究協力をしています。APEC 関係では、サービス貿易のプロジェクトがあります。オランダの研究所とも、都市開発のプロジェクトで協力しています。

大型国際共同研究についてはもっと予算を確保したいと考えていますが、現状でもさまざまなところと研究協力を展開しています。

プレゼンスを増す中国と、どう向き合うか

原岡： 中国の存在が非常に大きくなってきています。

例えば一帯一路や AIIB などの活動を通じて、グローバルサウスに対する中国の影響力が強くなってきていますけれども、そのような中で日本はどのように対応すべきであるとお考えでしょうか。

木村： 中国経済は全体としては国内で完結できる体制を作ろうとしているということではありますが、外に出てくる勢いも強いものがありますね。特に第 2 期トランプ政権に入ってから、アメリカは相互関税その他を含め、第三国にもいろいろなことをしかけてきており、西側の価値をそのまま尊重してくれるという状況も薄れてきているのかもしれません。もともとグローバルサウスの中ではガザ紛争の話などでアメリカに対する見方が厳しいものになってきていました。一方、中国勢は経済的にはどんどん進出してきています。

日本としては、日本企業がビジネスを展開していけるところをもっと拡大していくことが一つの大きなポイントとなっていますけれども、このところ東南アジア向けの新規投資であっても相対的に細ってきていることもあり、やや元気がない状態と見られているところがあります。

そんな中で日本としては、経済外交あるいは共同の政策研究、あるいは教育科学技術の協力といったソフト面で、グローバルサウスに働きかけていくことが大事になってきているのではないかと常々思っているところです。

日本企業の国際的プレゼンスを高めるには？ FTA の拡大？

原岡： 今言われたように、日本企業の投資における存在感がだんだんなくなってきているのが大変心配なところです。FTA や RTA の締結を通じて、グローバルサウスへの日本の影響力を確保すべきではないでしょうか。例えば、今はあまり進んでいないメルコスールやアフリカとの FTA、その辺りについてどのようにお考えでしょうか。

木村： 特に第 2 期トランプ政権が始まってから、第三国の間で FTA の新規締結、あるいは見直しでアップグレードするといったことが、急速に盛んになってきています。

一つの焦点となっている地域が ASEAN ですけれども、それ以外にもヨーロッパの国々や GCC、メルコスールのようなラテンアメリカもそうかもしれませんが、いくつかの国・地域を結節点として、経済統合に向けての動きが加速しています。

その中で日本も、もっと積極的に FTA 等を展開していくことが求められています。

日本の場合には、まず RCEP や CPTPP を持っているわけですから、そういった既存のツールをどのように活用して、貿易投資を盛んにし、またルールに基づく国際貿易秩序を保全していくか、当然検討すべきだと思います。

今、日本はバングラデシュとの FTA 交渉を進めており、アジア経済研究所も FTA 交渉に付随した JICA のプロジェクトなどを協力してやらせていただいていますが、質の高い FTA がなぜ必要なのかといった基礎的なことを先方が必ずしも理解していないという面もあります。

日本企業の活動を活性化してくれるような FTA ということになると、まずは製造業等の

展開が可能な経済環境をつくっていくための第一歩が FTA なのだということを理解してもらいたいところです。しかし、先進的な FTA を結んだ経験のない途上国の人と話すと、開口一番、日本は FTA の代償としてどんな援助をしてくれるのか、から入ってくる人もいます。FTA は自ら政策改革を進めてお互いの経済を高め合うことを目的としているわけですが、そのところが南アジアの場合でもまだ十分にわかってもらえないところがあり、これがアフリカの国々になればもっと難しいことが出てくるだろうと思います。FTA の数をそろえればいいということではないのかもしれません。

日本の強みはやはり東アジアでの経験です。特に北東アジアの国々、それから東南アジアの国々が製造業ベースで経済発展を遂げてきたという経験が一つの強みだと思うので、そういったモデルの延長線上で途上国の開発戦略を考えていくのが一つの方法ではないかと思います。開発戦略とセットにして FTA をうまく使っていくことも、大事だろうと思っています。

質の良いインフラの供給―日本への期待？

原岡： おっしゃった日本の FTA に加えて、質の良いインフラをつくってあげると良いのではないでしょうか？中国のインフラの場合は量のほうがどうしても注目されますが、質がどうかという疑問があると思います。その質の良いインフラを、どこに、どのようにつくってあげるのかということは、おそらくいろいろな分析を通じてやっていかなければいけないと思いますが、その辺りいかがですか。

木村： 質高インフラ、日本のセールストークとしてはいいですが、最終的には価格との折り合いのつくところで先方が判断するということなのだろうと思います。もう一歩踏み込んで売り込むとすれば、なぜこれこれのグレードのインフラが必要なのかを説得的に論じることが必要なのではないでしょうか。インフラのためのインフラをやるのではなく、そのインフラによってどのような経済活動を支えていくのかという視点で見ていく必要があると思います。

例えば農村地帯のアクセス道路ということであればまずは安全なアクセスが確保されればいいのでしょうが、一方、機械産業で部品が行ったり来たりするようなところを支えるインフラとなると、ジャストインタイムを実現するためにハイグレードなものが必要になります。一様に質が高ければいいということではなく、どういう経済活動を支えるためなのか、次のこれから 10 年、15 年を見たときに、どういう産業がここで勃興してくるのか、それをどのように支えるのかという見方から出発することが大事だと思います。

例えば今、バングラデシュのマタバリプロジェクトが日本の協力で行われています。バングラディシュは、機械産業では世界の生産ネットワークに入っていくことができていません。それを実現していくためには、しっかりしたコンテナヤードを持った港があって、投資環境のいい工業団地があって、と質の高いインフラがセットになってできてこないといけません。

そのようなものを東南アジアから南アジア、ゆくゆくはアフリカ等に広げていくことが大事ですし、それは日本ならではの経済協力や貿易・投資になるのではないかと思います。

グローバルサウス各地域との協力・共創関係の構築

原岡： グローバルサウスの各地域との協力・共創関係はどのように構築されていくべきか、ということです。例えばアフリカなどは最近では雇用創出が大きく叫ばれているようで、それに寄与するような協力をしていかなければいけないということかと思います。

地域ごとの連携に関して、アフリカや、南アジア、それから中東地域といったそれぞれの地域の特徴を一言ずつ指摘されるとすると、どのようにお考えになりますか。

木村： まず、東アジア、その中で特に東南アジアということですと、経済発展のベースとして製造業があります。製造業のいいところは、その周りのサービス業も含めて雇用が大量に創出されることです。比較的教育水準の低い人たちの雇用がたくさんつくられ、一定の包摂性を保ちながら経済発展できるわけで、やはり製造業は大事だというのが東南アジアの多くの国の認識ではないかと思います。

インドも、IT 関係などのサービス業が非常に注目されてはいますけれども、雇用創出の量という意味では十分ではなく、やはり製造業をもう少しやらないといけないのではないかということが出てきていると思います。バングラデシュも同様です。

アフリカに行きますと、政治的な状況の不安定さもあって、長期を見通した投資をするのが難しい時代が長かったのではないかと思います。そのため、製造業ベースの発展ということがなかなかできてこなかったし、それを支えるインフラも十分に整備されていないということになっているのだと思います。

製造業なしの開発戦略は描けるかという議論がされています。もちろんデジタル技術の導入によって、サービス業でもいろいろなサブセクターの生産性が上がったりはするので、そういうことは積極的にやっていくべきだと思います。しかし、サービス業が十分な雇用を創出できるのか、イノベーションの中心になっていけるのか、また外貨をきちんと稼げるような産業になっていくのかといったところは、まだまだ検証が必要です。

原岡： アジアの国にとってはデジタル化が非常に重要だけれども、他の地域はまだそうでもないのでしょうか。アフリカでは既にモバイルを持っていろいろ経済活動している人が増えてきているというようなことであるとすると、どこでも、デジタル化を支援していくのが一つのキーポイントになるでしょうか。

木村： それは間違いなくそうです。アジアの方が進んでいるということはたぶんなくて、デジタル化はどこでも進んできています。いわゆるデジタルデバイドの話も出てきていますけれども、インターネットにつながる、つながらないという問題が中心だった段階はたぶん 10 年ぐらい前に終わっていて、デジタル技術をどうやって使っていくかというところに入ってきています。あらゆるところにデジタル技術が入ってきており、新しい技術を恐れすぎないで使っていくことは、途上国でも重要です。

今、途上国に行くと、生活レベルでもデジタル化が日本よりも進んでいるところがたくさんあったりするので、世界全体で同時に動いているということなのでしょう。その中で、特

に今はデータの移動性の問題が出てきつつあります。これからは AI ベースのプラットフォーマー等がどんどん伸びてきます。その意味で、データの移動性の話、囲い込みの話は、これから 1、2 年の間で途上国も巻き込んだ重要なトピックとなってくるのではないかと思います。

アメリカとの二国間関税交渉の中でも、アメリカが「おまえの国のデータを全部よこせ」というような要求を突きつけたりしているという話が聞こえてきます。そういう意味で、途上国がデータの草刈り場になっていくこともありえます。自分たちのデータを守ることも一つですけれども、戦略的にどこと組んでいったらいいのかということも、これからの 1、2 年で一層大事になってくるのではないかと思います。

とにかくデジタル技術の導入はどんどん進んでいます。農業や鉱業など、製造業に限らず入ってきていますし、それと同時にデジタル化を進めるサービス業もとても大事になってきています。

途上国としてはなるべくオープンな形で、外資系企業も使いながら進めていくということだと思いますけれども、それとデータの話とをセットでどのようにうまく折り合いを付けていくのかということが課題になってくるのではないかと思います。

原岡: 日本がグローバルサウスにとってかけがえのない存在になるために留意すべきことの一つに、グローバルサウスの方々にとって日本は欧米先進国の仲間のようなところがあって、欧米諸国と同じことを言われると非常に反発するということがあるように思います。

要するにルールに基づく国際貿易体制や自由貿易と言うと反発するところがあると思います。日本はそのような欧米先進国ではないのだ、日本は違うのだということを言うには、日本の独自性や強みをどのようにプレーアップしていくといいのでしょうか。

木村: 一つは、グローバルサウスと言ったときに、植民地時代からの歴史を引きずっている面は明らかにあります。先進国がつくり上げてきた体制に対する反発には、それなりに理由もあると思います。

ただ、そうやって反発することが本当に得なのかどうかという面も大いにあります。特に通商政策に関して言うと、第 2 期トランプ政権が始まって、いろいろなところで、アメリカの貿易政策が貿易ルールを弱体化させることになっているし、先進国その他がそれに対して報復をしたりとか、リバランスの措置を取ったりということも、ルール違反のケースが多々あります。さらに、アメリカとの 2 国間交渉をすれば、しばしば WTO 違反の約束もしなければならなくなってしまいます。

新興国途上国も、強い国がやりたいことを全部やってしまうようなジャングルルールになったほうがいいのかどうかと言われたら、明らかに彼らにとってもそうではないわけです。今は全部の体制をひっくり返して作り直す時期ではないと理解してもらわねばなりません。ベストなルールでなくても、既存通商ルールの大枠に関しては少なくとも第三国同士の間では守っていくということで協力しないといけません。

よく言われることですけれども、米国のモノの貿易は、輸出側で言うと世界貿易の 8%ぐらいしかないし、輸入側も 15%です。ですから、およそ 8 割ぐらいの世界貿易はまだきち

んと動いています。その８割の部分に含まれている国については、まずは今の貿易体制がジャングルルールにならないように守っていくことが大事です。

広い意味の「西側の価値」ということでいうと、ロシアのウクライナ紛争も、ガザの紛争も、残念ながら西側の信用を落とすものとなっている可能性があります。特にインドネシアやイスラムの国から見ると、ガザ紛争をサポートするアメリカやヨーロッパが「法の支配」といっても信じることは出来ないのです。日本は立場をぼやかしているわけですけれども、民主主義や基本的な人権という大事な西側の価値の部分、それについての先進国側の姿勢というものが偽善なのではないかという見方も、このところ強くなっていると思います。

そうした西側の支持する価値はやはり基本的に大事なものなのだということを、若干ダブルスタンダードであっても言い続けていくことは、とても大事です。日本も完全にクリーンではないと思いますけれども、第三国同士で西側の価値である民主主義や人権、格差是正、自由貿易を支持していくことを明言し、それを基準に日本は行動していくのだと繰り返し言っていくことは、とても大事ではないかと思っています。

グローバルサウスと友好的関係を築くための日本の強み

原岡： アジア経済研究所が非常にグローバルサウスの方に人気があると最初に申し上げましたけれども、いろいろな先生の意見を伺うと、その人気の背景には二つあるように思います。一つは、日本は、安全保障上の脅威にはなり得ない、とても平和な国なので、付き合って損はなく、また愛されている国であるということを言われる方もいらっしゃいます。

もう一つは、欧米先進国は、彼らの資本主義の原理であるマーケットメカニズムで全部仕切らないといけない国が少なくとも今までは多かったわけです。それに対して日本は、そういう杓子定規なものではなくて、もう少し寛容であり、必ずしもマーケットメカニズムになじまないものであっても、いろいろな途上国の制度を受け入れてくれる国であるというのもあると思います。その辺りはどのようにお考えでしょうか。

木村： よくシンガポールの ISEAS のアンケート調査などで話題になりますが、信頼度というか、警戒心を抱かせないという意味で日本の強みは確かにあります。逆に言うと痛くもかゆくもないという話でもあるので、そこに安住していてもどうなのかな、と思ったりはしますけれども。

日本としては、もっと日本企業がグローバルサウスに関与していけるような体制を少しずつでもつくっていくことが大事だと思います。そういう意味では、東南アジアも含めた東アジアに対する関与は既に非常に高いし、重層的にいろいろなレベルで経済活動が接続されています。次はそれを南アジアに広げていって、それからまたアフリカにも行くのだというときに、どのような条件が必要になるのか、どのようにそれらの国に対して経済発展のお手伝いをしながら日本企業も出ていくのか、を考えなければなりません。

ただ貿易をするだけではなく投資をするという話になると、それらの国のことを本当によく知らなければなりません。長い目でその国にコミットしていくことが大事になってくるわけで、そういったことが日本としてできている国々は、まだ狭い範囲に限られていると思い

ます。それをもっと拡大していくことを考えていかなければいけない。

産業政策に対する考え方は世界全体でずいぶん変わってきていると思います。事態を悪化させてしまうような政策ではなくて、しっかりと成長軌道に乗れるような政策は何だろうかというようなことは、日本もずっと悩んできた問題です。

何でも自由化すればいいということではないけれども、グローバリゼーションの動きは技術によって規定されているものであって、これはトランプ関税でも止まることはない。それをシャットダウンするのではなく、むしろうまく使いながら経済成長を加速していき、雇用をつくっていくのが、グローバルサウスの国々の課題だと思います。

そういう意味で、グローバルサウスの国々がグローバリゼーションの波に乗っていくことと、そこで日本企業がビジネスをしていくこととは、ベクトルとしては共通の部分があるのだと思います。日本企業のビジネスを視野に入れながら、彼らの経済成長と一緒に歩んでいくという姿勢が大事なのではないでしょうか。

これから援助は世界的に細っていきます。援助よりは投資が大事なのだということは彼らも強く認識するようになったのではないでしょうか。

日本企業の対グローバルサウス投資を盛り上げるためには？

原岡： その投資の話に結び付けて、別の角度の質問です。日本企業のグローバルサウスに対する投資のプレゼンスが非常に落ちていること、特に中国に比べて落ちていることの理由として、日本企業がリスクに対して非常に過敏に反応して、リスクアバーターとして行動することが身に付いてしまっていることがあると聞きました。どのようにお考えですか。

木村： リスクをよく認識しているということなのかもしれませんけれども、日本企業全体の動きとして、過去 10 年、15 年を見ていくと、根本原因については諸説あるとしても結果としては、なかなか自らは投資しないで、資産運用ばかりしているということになってしまっています。

また、特に 2010 年以降、中国との関係が難しくなってきました。チャイナプラスワン戦略を整備してきたので、例えば第 1 期トランプ政権下で米中関税戦争が始まっても、日本企業は中国からアメリカにはほとんど輸出していなかったので、中国からの工場の移転はあまりしなくても済んでしまったということもあります。その辺りは韓国系や台湾系とはずいぶん違っていたと思います。

引き続きアメリカは大事な国なのでもちろん関与していかなければなりませんが、政策の不確実性が非常に高いということですし、ヨーロッパもだんだん内を向いてくるようになっているので、グローバルサウスにビジネスを広げられないかということは当然考えなければいけないことです。

そういう中では、一定程度のリスクを冒さないと出ていけない場面もやってくるでしょう。例えばそれらの国と FTA をつくってみるとか、あるいはインフラ開発のサポートをしてみるとか、政策研究のところで協力するとか、いろいろなやり方があると思います。大前提として、それらの国々の経済をよく知って出ていくことがとても大事になって来るでしょう。

日本企業は、一回投資を始めれば粘り腰でやるのだという評価もあると思います。

東南アジアから南アジアに行っただけで、さまざまな困難に直面するでしょう。日本人がもっと鍛えられなければいけないところもありますけれども、一方で、先方に変わってもらいたいところも大いにあります。その辺りはもっと関与を強めていくということに尽きるのではないかと思います。

「ルールに基づく国際貿易体制」を、グローバルサウスにアピールするには？

原岡： ルールに基づく国際貿易体制の重要性をグローバルサウスにもっとアピールすることができれば、割と安心して投資できるということになるので、それが非常に重要になってくると思います。東アジアでは WTO がまだ評価されているので WTO が大事だと言っても誰も反対しないのですが、バングラデシュやインドなどの南アジアに行くと、かなり不信感持って捉えられるような気がします。

この辺りをどうやって取り除いたらいいのかというと、FTA をどんどん活用していくしかないのでしょうか。インドなどは FTA にもなかなか入らないのですけれども、どのようにしたらいいのでしょうか。

木村： グローバルサウスの中でも大国であるインドや南アフリカ、ブラジルなどはなかなか難しいところがあります。自分の国が大きいから、単に自由貿易をするよりは、まずは自国だけで、内向きで頑張りましょうという考え方が出てくるのはある意味当然です。

小さな途上国の場合には違うのではないでしょうか。ある程度安定した国際環境がないと、自分たちは外とうまくつながれないということもあると思うので、先進国に得なシステムだと思うか思わないかという問題はありますけれども、やはり小さな国にとっては、自由貿易そして WTO 紛争解決システムは大事だろうと思います。

それから、WTO が関与しているのは基本的にはものの貿易の世界だけであり、ものの貿易の自由化だけではなかなか投資を呼び込むところまで行けないということもあります。サービスや投資といったところの自由化や経済インフラ整備も同時にやっていかなければいけない。ものの貿易にとどまらない FTA や EPA なども大事なのだと理解してもらう必要があると思います。

東アジアの生産ネットワークができていく段階で、FTA はどちらかというと後追いで始まったわけですが、安定した貿易投資環境をつくるためにとても大事な役割を果たしたのではないかと思います。それを他の地域の人たちに理解してもらうことはとても大事です。

原岡： インドはトランプ関税の影響で 50%という高い関税を掛けられたこともあり、中国とロシアに接近しています。BRICS で一緒に行動するというようなことも最近は見られるような気がします。

日本としては、何とかその動きを止めなければいけない気がしますが、どのようにすればいいのか、ご意見を頂ければと思います。

木村： 第 2 期トランプ政権発足よりもう少し前から、インドでは、特に機械産業の生産ネットワークの形成について、新しいことが起きてきています。まずは輸入側ですけれども、電子部品その他の輸入が急速に増えていて、量的には中国からのものが一番大きいのですが、伸び率でいうと、日本、韓国、台湾、ASEAN からの輸入も大きく伸びています。インドは電気電子の生産ネットワークに輸入側から参加するようになってきています。

輸出側は相変わらず非常に小さいですが、アメリカに対しては伸びています。そのうちざっくり 4 割ぐらいは Apple の iPhone だと思いますけれども、今までなかったそういった輸出が結構出てきていることで、インドも生産ネットワークが入れるではないかという感覚がインド人の中でも広がりつつあります。

一時はとにかく内向き戦略でやるという感じが強かったのですが、最近は、もう少し貿易を自由にしたほうがいいのではないかということを言う人が増えてきています。その文脈で、アジア経済研究所とインドのシンクタンクとの共同研究を今進めたりしています。FTA 締結をめぐる議論も盛んで、EU との交渉も妥結が近いとの報道もあります。

アメリカとの貿易については、かなり高い相互関税をかけられたとしても、インドから見ると、インドのアメリカ向け輸出の GDP 比は 2%ぐらいしかありません。だから、極端な話、なくなっても別にインド全体が倒れるわけではありません。

もう一つは、Apple が輸出している iPhone は、今のところ適用除外ではないかと思います。ですから、実は相互関税は、インドにとって実害はあまりありません。

他のグローバルサウスの国も、相互関税に関して言うと、その影響は比較的小さいです。アメリカの関税はアメリカに対して貿易黒字が大きい国を狙ってきているので、東南アジアの国は当然中心になってきますが、その他の第三世界はたいしたことがない国が多いのではないかと思います。むしろ、ルールに基づく国際貿易秩序が緩んでくるコストのほうが大きいかもしれません。

経済と政治がシンクロする時代のアジア経済研究所

原岡： 今は経済と安全保障の結びつきが強くなってきていると言われていて、経済と政治がもう密接不可分になってきています。FTA を結んでも、それのポリティカルな意味はどこにあるのかが問題になっています。こういうことはアジア経済研究所のいろいろな調査活動にも影響するのでしょうか。

木村： アジア経済研究所では長期的なテーマについての研究が多いのですが、直近の通商政策と経済安全保障とのリンクはとても大事なトピックなので、何人かの研究者はかなり集中してその研究をしています。

エコノミストとしては、全てが安全保障で回っているというように考えるのは少し違うのではと思っています。経済的な動きと安全保障のロジックとがどのように接点を持ちながら関係しているのかというところは、いろいろな貿易データベースの分析もありますし、われわれも専門にしていますので、いろいろな分析をしています。

トランプ関税については、ジオグラフィカルシミュレーションモデルを持っていまして、

「これこれの関税がかかったときにどういう効果がありますか」といったことを随時アップデートし公表しています。特に第三国に対する効果を随時発信しています。

その流れの中で、アジア経済研究所の仕事という意味で言うと、グローバルサウスに対する経済インテリジェンスというか、その国はどういう政治体制であって、どのような政治状況で経済はどうなっているのかといった基礎的な情報をしっかりと使える状態で持っておく必要があります。経済インテリジェンスをもっと強化していくことは、アジア経済研究所の一つの大事な課題なのではないかと思っています。

十分な経済インテリジェンス提供に何が必要なのかと考えると、カバーし切れていない国・地域についての研究をどうやって補っていくかも 1 つの課題です。また、学術研究面でも、経済学だけではなくいろいろな分野との融合が進んできているので、そういった研究動向に目を配るのも非常に重要です。

アジア経済研究所の話にとどまらず日本全体として、経済インテリジェンスの体制を強化していくことは、とても大事だと考えています。日本全体を見回すと、そもそも地域研究に踏み込んでいる研究者のプール自体もだんだん小さくなっている感じがします。アジア経済研究所でなくてもいいけれども、日本全体として、大事な国についてはキチンと政治と経済とを見ている人がいる体制が最低限は必要ではないかと思います。そういったことが戦略的にできないと、日本もミドルパワーとして、プレゼンスを発揮することができなくなってしまうのではないでしょうか。

今後の ERIA に期待されること

原岡： ERIA がまさに日本にとって非常に重要な活動をされています。ルールに基づく国際貿易体制が、いかに経済発展にとって重要かということを、南アジアの国も含めて分かってもらうというときに、ERIA の活動は大変重要だと思います。ERIA の活動を今後どのようにすればいいとお考えですか。

木村： ERIA ができたのは 2008 年で、最初の大きな課題は経済統合にありました。経済統合と連結性の向上というところにかなりのウエートがあり、取り組むべき課題が非常にはっきりしていました。

しかし、だんだんと重要課題がデジタルと温室効果ガスゼロエミッションというところにシフトしてきて、ERIA がカバーしなければいけない部分がだいぶ変わってきています。

デジタル化とゼロエミッションについては大きな予算を日本政府にも付けていただいて、いろいろな活動の拡張があったと思います。一方で、伝統的な課題である経済統合その他、通商政策に近いところの話もありますし、産業集積の形成や連結性の向上、社会課題に近いところでは社会保障や高齢化の話などもありますけれども、そういうところのウエートが若干下がってきている感じがします。特にデジタルの話、ゼロエミッションの話になると、現業に近いところのインプットが増えてきて、学術研究のところはやや薄かったりします。その辺りのバランスをどのように ERIA の中で取っていくかは、これからの一つの課題なのではないかと思います。

ERIA の活動には ASEAN における政策研究の研究者向けキャパシティービルディングのような意味もあったかと思いますが、そういったところが最近は薄くなっている感じがします。

学術研究とのリンクをもう少し頑張りながら、デジタル化やゼロエミッションその他の現実的課題を追求すれば、もっとバランスがよくなるのではないかと思ったりしています。

ERIA ができたときは 3 年くらいしたらきっとどこかの国が ERIA を M&A するか、あるいは予算が 10 倍ぐらいのものをつくってわれわれは駆逐されるだろうと思っていたのですが、そういうことは起きませんでした。やはりこのような活動には、日本にアドバンテージがありますので、ぜひ頑張っていただきたいと思っています。

原岡： 学際的な研究が非常に重要になってきていると思います。社会学的な concern や、ジオポリティカルな concern、それに経済的な concern があるということで、大変複雑になっています。これをどうやって客観的に研究していくかというのは、非常に難しいところだと思います。専門の研究者の種類も数も増やしていかなければいけないというところもあると思います。

共通の課題として、エビデンスベーストでなければいけないというところが、非常に大事だと思います。そういう意味で、今後の活動計画の中でエビデンスベーストアプローチをどのようにお考えかお聞きして終わりたいと思います。

木村： 開発経済学における因果推論等のミクロの話は非常に進んできていて、それはそれでとても大事だと思います。

一方で、国全体の開発戦略を語る研究者はどんどん減ってきています。エビデンスベースドできちんと追えるところはとてもいいことなのでどんどんやったらいいと思いますけれども、国全体の開発政策を論ずる上では、そのような学術的アプローチとうまく接続できる部分とそうではない部分があるのではないかと思います。

開発戦略全体を見ていくような研究者も必要だけれども、そういう人たちが学術界の中でだんだんと発言権を減らしているところがあります。そのため、大きな話は学術界ではないシンクタンクやコンサルタントがやる仕事になってきているという傾向もあります。

学術研究ラインからインプットできるところもたくさんあるので、実際の経済社会との接点という意味で言うと、全体としてのバランスを保っていくことも学術界側の一つの課題だろうと思っています。

原岡： ありがとうございました。大変勉強になりました。

（了）

インタビュアー

原岡直幸：一般財団法人国際経済交流財団専務理事 兼 *Japan SPOTLIGHT* 編集長。